

追加型投信／国内／株式

基準日：2013年2月28日

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)  
およびベンチマークの推移



- ・ベンチマークはラッセル野村小型インデックス(配当込み)を採用し、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ・上記グラフ・騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年1.7115%(税込)で計算した信託報酬控除後の数値です。

・ラッセル野村小型インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属しています。また、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### 過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

第29期	2012年12月	0 円
第28期	2012年06月	0 円
第27期	2011年12月	0 円
第26期	2011年06月	0 円
第25期	2010年12月	0 円
設定来累計		1,400 円

分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### ファンド情報

#### ◆ファンド概況

基準価額	15,912円
純資産総額	14.4億円

#### ◆ポートフォリオ情報

銘柄数	66
資産構成合計	100.0%
株式組入比率	91.1%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
コールローンその他	8.9%

- ・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。
- ・比率は純資産総額比です。

### 基準価額の騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.0	32.4	41.5	34.1	44.9	68.8
ベンチマーク	4.2	24.5	32.4	21.4	31.1	71.3

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
- ・ベンチマークはラッセル野村小型インデックス(配当込み)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

### 商品の特徴

#### ◆ファンドの目的:

日本の小型株式を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

#### ◆主な投資対象:

日本の小型株式の中から、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。

#### ◆商品概要:

信託期間: 無期限(※)  
 決算日: 毎年6月20日、12月20日(休業日の場合は翌営業日)  
 当初設定日: 1998年7月1日

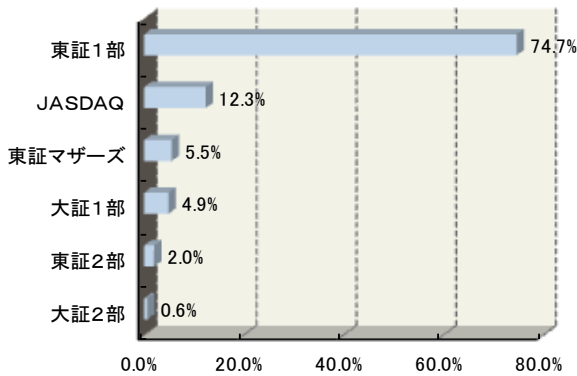
※当ファンドは信託契約を解約(繰上償還)するための法定手続きを行っております。当該繰上償還につきましては、平成25年3月12日までの期間、平成25年2月8日現在における受益者の皆様からの、異議お申立てを受け付けております。異議お申立てをされた受益者の受益権の合計口数が平成25年2月8日現在の受益権の総口数の1/2を超えない場合は、平成25年4月15日に信託契約を解約する予定です。十分ご留意いただきますようお願いいたします。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

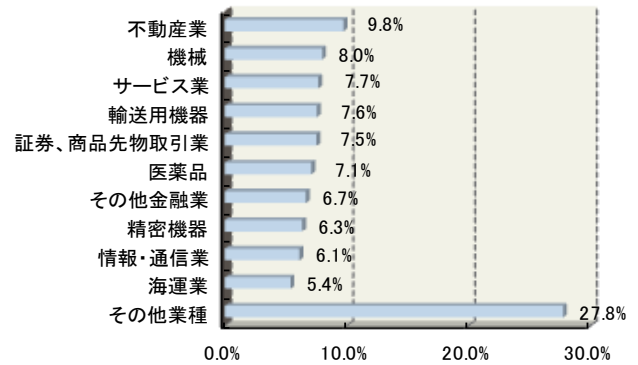
ファンドは、国内の株式を主な投資対象としますので、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準日：2013年2月28日

## 市場別構成比率



## 業種別構成比率



- ・比率は組入有価証券を100%として計算しております。先物は含まれません。
- ・市場についてはJASDAQに「JASDAQスタンダード」、「JASDAQグロース」が含まれます。
- ・業種については東証33分類をもとに分類しております。

## 組入上位10銘柄

(2013年1月31日現在)

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	極東証券	東証1部	証券、商品先物取引業	4.0%
2	ダイビル	大証1部	不動産業	2.9%
3	東急リハビリ	東証1部	不動産業	2.8%
4	スター・マイカ	JASDAQ	不動産業	2.5%
5	丸三証券	東証1部	証券、商品先物取引業	2.5%
6	極東開発工業	東証1部	輸送用機器	2.4%
7	新明和工業	東証1部	輸送用機器	2.3%
8	竹内製作所	JASDAQ	機械	2.3%
9	日立キャピタル	東証1部	その他金融業	2.1%
10	NSD	東証1部	情報・通信業	2.1%

- ・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- ・業種については東証33分類をもとに分類しております。
- ・比率は純資産総額比です。

基準日：2013年2月28日

## 運用状況と今後の運用方針

## 市場概況

2月の日本株式市場は、米国景気の回復期待や、円安進行を受けた企業業績の改善期待などから続伸し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比+3.77%となりました。規模別では、TOPIX 100は+3.34%、TOPIXスモールは+2.70%と、やや大型株優位の値動きとなりました。新興市場はバイオ銘柄を中心に続伸し、JASDAQインデックスは+6.59%、東証マザーズ指数は+7.92%となりました。

海外では、1月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比で市場予想をやや下回ったものの、昨年12月の雇用者数は上方修正され、引き続き堅調な雇用環境が示されました。これにより、米国景気の回復期待が高まり、日本株式市場も上昇しました。一方、2月24、25日に行われたイタリア総選挙の結果を受けて、安定政権の樹立は難しく、緊縮財政路線が後退するとの見方から、欧州債務問題への懸念が高まったことは、日本株式市場にとっても悪材料となりました。

国内では、日本銀行の白川総裁が任期前の辞任を発表し、政府は後任に黒田アジア開発銀行総裁を起用する人事案を国会に提出しました。この様な日銀総裁人事を受けて、今後、積極的な金融緩和が行われるとの思惑などから、円安が進行しました。また、G20財務相・中央銀行総裁会議や日米首脳会談で安倍政権の経済政策に対する直接の批判が出なかったことなども円安材料となり、株価の上昇要因となりました。

東証33業種別では、円安による業績の拡大が期待されたゴム製品、製品価格の値上げ期待が高まったパルプ・紙、主力銘柄である日本航空が想定以上の配当を発表した空運業などが上昇しました。一方、原油価格の軟調な推移が嫌気され、国際石油開発帝石の株価が反落した鉱業、デジカメ市況の悪化から業績下方修正を行ったニコンの株価下落が響いた精密機器、比較的為替の影響を受けにくく、物色対象から外れた金属製品などが低迷しました。

## 運用状況

2月の当ファンドの基準価額騰落率はベンチマークを上回りました。

自民政権の強力な経済・金融政策によるデフレ脱却に対する期待から上昇相場となる中で、業績回復への期待から証券、商品先物取引業銘柄が上昇したことや、円安による業績改善期待から海運業、情報・通信業、サービス業銘柄が上昇したことなどがパフォーマンスに貢献しました。一方で、保有する不動産業や鉄鋼銘柄などが利益確定の売りに押された展開となったことなどが足かせとなりました。

当月の主な売買としては、業績底打ちの兆しがあると思われる情報・通信業や医薬品銘柄などを中心に購入しました。一方で、短期的な業績成長が株価に織り込まれたと判断した繊維製品、電気機器銘柄などを売却しました。

## 市場見通しと運用方針

イタリアの総選挙は緊縮財政路線後退への不透明感が強まる結果となり、欧州経済のリスクが高まりつつあることや、米国においても与野党が合意に至らず歳出強制削減が発動されたことで米国経済への悪影響が懸念されていることなど、世界経済を取り巻く不透明要因については引き続き注視する必要があると考えます。一方、日本においては、日本銀行による積極的な金融緩和や新政権による成長戦略および財政出動などの経済政策によって長年の相場低迷要因であった円高やデフレからの脱却に対する期待感が高まっていること、政策を前に進めていくための衆参ねじれ国会の解消に向けた取り組み、底堅い内需などを背景に引き続き堅調な相場展開となることが期待されます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。新興国における内需拡大や社会インフラ、設備投資拡大の恩恵を受けられる企業、震災復興、社会インフラや都市機能の強化、改善傾向にある不動産市況、太陽光・風力・地熱発電やスマートグリッド(次世代送電網)などの環境分野、通信インフラの拡張やクラウドコンピューティング化などのIT分野における独自の成長ストーリー、高い業績変化率などを有していると思われる企業を選別し投資を行う方針です。

## ◆投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドは、国内の小型株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

## 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

## 流動性リスク

小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、売買注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

## 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の小型株式市場やベンチマークとは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。**

## 本資料に記載の指数について

・TOPIX(東証株価指数)、TOPIX 100、TOPIXスモール、東証マザーズ指数は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数「JASDAQインデックス」に関する著作権は株式会社大阪証券取引所が所有しています。当指数は株式会社大阪証券取引所が設定した算出要領に基づき 採用銘柄選定・算出・公表しています。



## ◆ファンドの費用（以下の費用を投資者にご負担いただきます。）

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

## ＜投資者が直接的に負担する費用＞

## 【購入時手数料】

手数料率は3.15%（税抜3.0%）を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込））

累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

## 【信託財産留保額】

かかりません。

## ＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

## 【運用管理費用（信託報酬）】

純資産総額に対して年率1.7115%（税抜1.63%）がかかります。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

## 【その他の費用・手数料】

1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用（下記2のものを除きます。）、その他ファンドの運用上必要な費用

（注）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

2 純資産総額に対して年率0.021%（税抜0.02%）をファンド監査費用および信託事務の処理に関する諸費用の一部とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

## ◆本資料をご覧いただく上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社及び当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

## ◆ 取り扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社	関東財務局長(金商)第180号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	

「JFジャパン小型株オープン」に係るご説明書

SMBC日興証券株式会社

説明事項	説明内容
1. ファンドの形態	追加型投信／国内／株式
ファンドの名称	JFジャパン小型株オープン(4773)
運用会社名/管理会社名	JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社
内国投信・外国投信の別	内国投資信託証券
2. ファンドの状況	
(1)ファンドの性格 目的及び基本的性格	日本の小型株式の中から、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。ファンドのベンチマークは、ラッセル野村小型インデックス(配当込み)とします。
(2)投資方針	
●投資の基本方針	この投資信託は日本の小型株式を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。
●主な投資対象	主要投資対象は、日本の取引所における全上場銘柄のうち時価総額下位 20%に属するものとします。
●分配方針	年 2 回の決算時(6 月・12 月の各 20 日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
(3)投資リスク	当ファンドは、国内の小型株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は、預貯金と異なります。 ファンドの主なリスクは以下の通りです。 【株価変動リスク】 【流動性リスク】 【銘柄選定方法に関するリスク】 ※投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」の内容もあわせてご確認ください。
(4)ファンドに係る費用	
●お申込時に直接ご負担いただく費用	①お申込手数料 お申込価額に、お申込口数、手数料率を乗じて得た額です。 手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 1 億円未満 ..... 3.15%(税抜 3.0%) 1 億円以上 5 億円未満 ..... 1.575%(税抜 1.5%) 5 億円以上 10 億円未満 ..... 0.7875%(税抜 0.75%) 10 億円以上 ..... 0.525%(税抜 0.5%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
●ご換金時に直接ご負担いただく費用	②ご換金手数料 ありません。 ③信託財産留保額 ありません。
●投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	④信託報酬 純資産総額に対して年率 1.7115%(税抜 1.63%)を乗じて得た額とします。 ⑤その他費用 その他費用として、信託事務の諸費用等をファンドよりご負担いただきます。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額

「JFジャパン小型株オープン」に係るご説明書

SMBC日興証券株式会社

	等を示すことができません。 ※投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の内容もあわせてご確認ください。
●ファンドに係る費用の合計	手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の内容もあわせてご確認ください。
(5)税金	
●個人(居住者)の受益者の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 換金(買取または解約。以下同じ。)および償還により生じた利益については、上場株式等の譲渡所得等として、源泉徴収が行われる場合は税率10.147%(所得税7.147%、地方税3%)となります(平成26年1月1日以後は20.315%(所得税15.315%、地方税5%)、平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、地方税5%)の税率となります。)。確定申告を行う場合、申告分離課税の対象となりますが、復興特別所得税は所得税額に2.1%を乗じた額となります。</li> <li>◆ 期中分配金のうちの普通分配金については、上場株式等の配当所得として、税率10.147%(所得税7.147%、地方税3%)の源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告を行い、申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能です。(平成26年1月1日以後は20.315%(所得税15.315%、地方税5%)、平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、地方税5%)の税率となります。)</li> </ul>
●法人の受益者の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 解約請求により換金した場合および償還の場合、個別元本超過額に対して税率7.147%(所得税のみ)の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。(平成26年1月1日以後は15.315%、平成50年1月1日以後は15%の税率となります。)</li> <li>◆ 買取請求により換金した場合、源泉徴収は行われませんが、法人税等の申告が必要です。</li> <li>◆ 期中分配金のうちの普通分配金については、税率7.147%(所得税のみ)の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。(平成26年1月1日以後は15.315%、平成50年1月1日以後は15%の税率となります。)</li> </ul>
(6)クローズド期間	ございません。
(7)取扱いコース	【分配金再投資コース】 原則、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金受取りをご希望される場合はお取扱い店にお申し出ください。分配金受取りは、販売会社の定める所定の日からのお支払いとなります。
3. 会社の概要	商号: SMBC日興証券株式会社 登録番号: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。当ファンドをお申込の際には、当社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡し致しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

※ 課税上の取扱いの詳細は税理士・税務署等にご確認ください。また、お取引の状況につきましては取引店までお問い合わせください。税法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(平成 25 年 2 月)